名古屋市立大学

# 22世紀研究所設立記念講演会

　　　　　　　　　　　　　2013年6月21日(金)240~410

　　　　　　　　　　　　　名古屋市立大学　滝子キャンパス

# 　　　　　　　　　　「22世紀のグローバルマーケット」

　　　　　　　　　　~50年、100年先はいかなる世界になるのか～

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特任教授　中川　十郎

（概要）世界は情報化社会、グローバル化時代を迎えたことで、急速に変貌を遂げ、18世紀半ばからの西洋の台頭という歴史的な現象は反転し、世界経済発展の軸はアジアに移動しています。BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)を中心に新興成長国が主役になる22世紀はいかなる世界になるのでしょうか。将来を展望します。

1. 「情報産業革命時代の到来」

歴史的に人類は「狩猟時代」から1万年前に「農耕時代」に突入し、定住がはじまった。このため人口が急激に増大し、文化が発展した。18世紀半ばには蒸気機関の発明で人類は「工業時代」に入り、生産性が飛躍的に高まった。20世紀半ばには米ペンシルバニア大学のノイマン教授がコンピューターを発明し、世界は「情報化時代」に突入。21世紀に入るとインターネットや、携帯電話、スマートフォン、タブレットの普及、さらにビッグ・データの登場で、情報、知識が世界を動かす「知識社会」となり、「情報」、「知識」が社会の駆動力になる時代～「情報の産業革命時代」を迎えている。

1. 「グローバルマーケット時代の到来」

1989年以来のソ連をはじめとする共産圏、社会主義圏の崩壊による経済のグローバル化は情報革命と相まって、21世紀の世界に市場経済を齎し、その変化の底流には力を増しつつあるICTの発展がある。携帯電話の急速な普及は先進国、発展途上国を問わず、急激に世界を変容させつつある。このような「グローバリゼーション」と「情報社会」の出現は今後の21世紀、22世紀世界にどのような変革をもたらすのだろうか。

　われわれはそのような世界の激変を予測し、その変化にいかに対応すべきか研究し、未来戦略をたてることが必要であろう。

1. 「情報産業革命」と「グローバル時代」の到来

１）「情報産業革命」

20世紀半ばに幕を開けた情報化時代は21世紀に入り、インターネットとビッグデータの登場で「情報産業革命が世界のすべてを変える時代」に突入した。（BIG　DATA~～講談社　2013年）未来予測にはこのBig Dataの活用が必須の武器となりつつある。「押し寄せる情報の波で世の中の捉え方自体が根本から変わろうとしている。企業は情報から新たな価値を生み出せる」（伊藤譲一・MITメデイアラボ所長）

1万年前の農耕時代は社会の権力基盤が「農地、土地」であった。産業革命を経た工業時代は「資本」。20世紀半ば以降の情報時代は「情報」。21世紀の知識情報産業時代は「知識」。22世紀までには「ビッグデータ」が社会の権力基盤となるだろう。

紀元前3世紀に造られたアレキサンドリア図書館はプトレマイオス2世が世界のあらゆる文献を集めた知の殿堂だった。現在はデジタル洪水の中でわれわれ一人一人が当時の320倍もの情報を持っているといわれる。しかも蓄積情報量は世界経済の4倍のスピード、コンピューター処理能力は9倍のスピードで増加しているという。(前掲書「ビッグデータ」22ページ参照)

21世紀、22世紀は「ビッグデータ」でビジネスもグローバルビジネスも市場も社会もあり方が一変する激動期、パラダイムシフト期となる。20世紀は「ハード」から「ソフト」への価値のシフトが見られた。上記通り、土地や工場からブランドや、知的財産への価値転換がなされた。そして今、21世紀に新たなシフトが起ころうとしている。それはコンピューターというハードではなく、そこに蓄積された「データ」と「分析手法」が「新しい価値の源泉」になるということである。「データ」は「大きな事業資産」であり、経済を国内外で回す「重要な資源」であり、「データー」が「新たなビジネスモデルの土台」となりつつある。

これらのパラダイムシフトを十分認識しつつ、日ごろの勉強、研究、ビジネス、生活に役立てる心構えが、情報洪水時代の21世紀に生きるわれわれの覚悟と認識とすべきであろう。グーグルは１日で米国議会図書館の全印刷資料の何千倍にも相当する24べタバイト以上の大量のデータを処理しているといわれる。フェイスブックの1時間にアップロードされる写真は1000万枚。ユーチューブの月間利用者数は8億人に達している。この大量の情報が情報社会の質も変えつつあることを認識すべきである。(「ビッグデータの正体」)　このような情報化社会に生きる我々は、少なくともこれまでの情報収集努力を3倍拡大し、集めた情報を分析、評価し、勉強や研究、ビジネス、生活に活用することが望まれる。まさしく『情報を制する者はビジネスを制し、世界を制する』~この言葉はけだし情報時代の至言である。

２）「グローバル時代」の到来

1989年「ベルリンの壁」が崩壊し、1980年代末から1990年代初めにかけて「自由主義圏」と「社会主義圏」、「共産主義圏」の壁が崩れ、世界経済のグローバル化が加速した。それに伴い、グローバルマーケットで自由主義圏、共産圏、先進国、発展途上国の熾烈な国際市場競争が激化した。グローバル化を促進したのはPC、インターネットによる情報ネットワークの躍進である。情報通信技術の活用で世界が情報でつながり、金融、運輸、ロジステイック、サプライチェーンなどの構築が促進された。

前述通り、21世紀に入り、世界は情報・知識社会、グローバル化時代を迎え、国際市場は急速な変貌を遂げつつある。経済発展の軸がアジアに移動している実態を十分認識すべきである。BRICｓの主役の次に発展するNEXT4(韓国、インドネシア、メキシコ、トルコ)との経済関係強化にも努力すること。これからの世界は産業的にはICT(情報通信技術)の下、地域的にはこれら新興成長国が主役になる時代に突入している。特にアジアでは中国の1979年以降の市場経済化、それに続く、インド、ベトナム、さらにミャンマーのグローバル市場への開放でアジアでの経済発展が加速化している。このような趨勢下、世界経済の発展の軸が欧米からアジアへ急速に移転しつつある。

1. 1989年のベルリンの壁崩壊と共産圏、社会主義圏市場経済化とグローバル化
2. 1990年後半から2000年初めのITC、インターネットによる情報社会の登場
3. 2001年9月11日のテロとアフガン、イラク戦争、パレスチナ問題
4. 2007年のサブプライム問題と08年9月15日のリーマンショックと金融危機
5. ギリシア、スペインを中心とする南欧のソブリンリスク
6. BRICｓ（ブラジル、ロシア、インド、中国）の新興国の躍進
7. Next 11（韓国、インドネシア、ベトナム、フィリッピン、バングラデシュ、パキスタン、イラン、エジプト、トルコ、ナイジェリア、メキシコ）の発展
8. G20の世界経済への関与
9. ASEAN（東南アジア諸国連合10カ国）,　メコン諸国（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー5か国）,　SCO(上海協力機構6か国)、さらにアフリカ(54か国)の躍進。
10. EUのASEM、米国のTPPでのアジア市場への進出などが　この趨勢を加速。

　　　　このように先進国、新興国、発展途上国入り乱れての熾烈な国際市場競争下、グローバル市場での競争優位をめざし、世界では経済の地域連携、統合が急速に進みつつある。地域統合を完成したEU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)は経済発展が加速しているアジアへの進出を強化するために、EUは41か国でASEM(アジアヨーロッパ会議)、米国はアジア太平洋の12カ国のTPP(環太平洋経済連携)結成に努力を傾注している。このような状況下、アジアではASEAN10か国からなるAFTA(アセアン自由貿易圏)を2015年に完成させるべく努力中である。さらにアジアでの自由貿易連携を強化するため、ASEAN+3,（アセアン＋日中韓）、ASEAN+6（アセアン＋3にインド、豪州、ニュージーランド）＝RCEP(地域包括的経済連携)、さらに、米国、ロシアを加えたASEAN+８（AEC=アジア経済共同体）、APEC(アジア太平洋経済協力会議)参加の21カ国、地域によるFTAAP(アジア太平洋自由貿易地域)の構築も2020年の完成をめざし交渉中である。アジア太平洋ではこのように多面的、重層的経済連携が動き出している。21世紀に世界発展の主役となるアジアではこれまで見てきたように、EUがASEM,米国がTPPを軸にアジアへの進出を加速させている。このような情勢下、日本としてはASEAN+3,　ASEAN+6を軸に2001年の結成以来、特に、近来エネルギー共同体としての性格も強めつつあり、中央アジアの経済共同体を志向している上海協力機構(SCO=Shanghai Cooperation Organization)との提携、協力を強化すべきである。SCOは参加国のGDPが10兆5000億ドルと米国、EUに次ぐ力を有しつつある。さらにアジア中心に散在し、アジアの経済、政治で強力な力を発揮している4000万人といわれる華僑・華人ネットワーク~筆者はこれを「目に見えない国家・中国」（Invisible State of China）、「仮想現実国家・中国」（Virtual State of China）と呼び、アジア地域のみならず、アフリカにおける華人ネットワークの力にも目を向けるべきことを強調している。コロンビア大学のジェフリーサックス教授によれば、中国はアフリカの資源開発を中心に1000社が進出しており、100万人がアフリカで工事やビジネスに従事しているという。アフリカは今後6~8%の経済成長を遂げる可能性もあり、現在10億人の人口が2050年には20億人、22世紀には30億人になり、有力な市場となる可能性があるという。（5月31日TICADでの講演）国連は現在72億人の世界人口は2050年までに96億人に達すると予測している。28年ごろにはインドが14.5億人で中国を抜いて人口第一位になるとみている。アフリカの人口増加を含め、地球は食料、水、エネルギーなど持続可能な対策を講ずることが必要となる。

一方、インドの印僑は世界に2400万人が散在しており、アフリカでは250万人が活躍している。印僑のアフリカでの活用も研究の価値があると思われる。

　　　　さらに2030年ごろには中国に次ぐ、「世界の工場」になるとみられるアセアンの中で脚光を浴びているメコン流域経済圏(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)は人口世界第4位のインドネシアと並び人口2億4000万人の巨大経済圏に発展する可能性がある。このメコン経済圏を含む、アセアンに加え、中央アジアの人口15億人を有するSCO(上海協力機構)との連携に日本が協力すべきである。

ロシア北極海のバレンツ海には中東に匹敵する石油ガスの埋蔵の可能性もあるという。さらに氷の解ける夏にはヨーロッパからアジアへの北極海航路の可能性もあり、これはスエズ、パナマ運河に次ぐ21世紀の物流革命をもたらすだろうとみられている。米国ではシェールガス、石油革命が進行中であるが、ロシアは天然ガス、石油などシベリア、極東、サハリンなどに埋蔵が豊富で、中国、インドともに、将来、日本やアジアにとり地政学的にも重要となる。これらの観点からも中国、ロシアが主導する上海協力機構（SCO）をアセアンとともに東アジア共同体のSub　Regionとして日本がその連携の核となるべきだというのが筆者の持論である。

1. 結論

　欧米金融資本主義は米国の2007年のサブプライム問題、2008年のリーマンショックに端を発する金融危機、EUのギリシア、スペインなどのソブリンリスクで財政危機に瀕した。また最近の米国諜報機関による個人情報の極秘収集問題などガバナンス、人権、倫理的にも問題があることが発覚している。

　日本はかかる欧米の金融資本主義、カジノ資本主義と決別し、アジアの新たな経済倫理を確立し、かって明治の財界人、渋沢栄一が唱えた「論語と算盤」の精神を取り戻し、ASEAN諸国、SCO諸国を連結し、アジア広域経済圏の構築に尽力すべき時である。岡倉天心はインド、中国、韓国、日本が古代からの長年の文化交流と善隣友好の歴史を想起し、アジアの発展と平和に貢献すべきであるとし、「アジアは一つ」と喝破した。孫文はアジアが欧米の「覇道」でなく「王道」を進むべきことを力説した。今こそアジアが一つになる時である。22世紀を迎え、経済、文化、倫理の軸が今、中国、インド、日本、韓国などアジアに移りつつある。日本はこの千載一隅の好機を生かすべきである。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上

主要参考文献；

１）『激動するアジア経営戦略』(2009)　安積敏正、日刊工業新聞社

２）『グローバルマーケテイング入門』（2009）相原　修、島　正ほか日本経済新聞社

３）『東アジア共同体と日本の戦略』（2011）進藤栄一、中川十郎ほか桜美林大学出版

４）『知識情報戦略』(2009)　石川　昭、中川十郎編著　税務経理協会

５）『対中戦略』(2013)　近藤大介　講談社

６）『中国人とインド人』（2012）中島岳志　講談社

７）『次なる経済大国』(2012)　ジム・オニール　ダイヤモンド社

８）「メコン～2020年　新世界の工場へ」（2013年5月13日）日経ビジネス

９）「アフリカ・灼熱の10億人市場」(2013年5月27日)　日経ビジネス

10）『BIG　DATA~ビッグデーターの正体』(2013)　ビクター・マイヤー他　講談社

11）『ビッグデータの衝撃』(2012)　城田真琴　東洋経済

12）『ビッグデータの覇者たち』(2013)　海部美和　講談社

13）『知の逆転』(2013)　吉成真由美　NHK 出版

14）『経済と人類の1万年史から21世紀世界を考える』(2013)ダニエルコエン作品社

15）『2100年の科学ライフ』（2012）ミチオ・カク　NHK　出版

16）『100年予測』（2001）ジョージ・フリードマン　早川書房

17）『2052』(2012)　ヨルゲン・ランダース　日経BP

18）『2050年の世界地図』（2013）ローレンス　C　スミス　NHK 出版

19）『2050年の世界』（2012）　英エコノミスト　文芸春秋社

20）『2030年世界はこう変わる』(2013)　米国国家情報評議会　講談社

21）『激動予測』(2011)　ジョージ・フリードマン　早川書房

22）『ブレイクアウトネーションズ』（2013）　ルチル・シャルマ　早川書房

23）『次の巨大トレンド』(2013)　浅井　隆　PHP 研究所

24）”Competing for the Future” (1994)　Gary Hamel &Others Harvard BS　Press

25）“Seeing What‘s　Next”　(2004)　Clayton Christensen Harvard BS　Press

　　26）“Foreign Affairs Report” No. 6（2013）フォーリン・アフェアーズ・ジャパン